



## 一般質問

神奈川県議会 令和5年第3回定例会

## に登壇 県民の抱える課題を質す

私は、9月20日県議会本会議において一般質問を行い、県民が抱える課題として①ケアラー支援 ②定期購入契約トラブルの対応 ③観光地におけるシェアサイクル利用時の安全確保 ④ひきこもり支援 ⑤がん患者の経済的支援 ⑥デジタル技術を活用したスポーツの推進 ⑦視覚障がい者の安全確保に向けた交通安全施設の整備について、知事・局長・警察本部本部長に質しました。

①、②、⑤、⑦の主な質疑についてお知らせいたします。



**あらい** 仕事をしながら家族などの介護をする「ビジネスケアラー」が近年増加し、介護による「介護離職者」も増加している。従業員が主体的に介護をオーブンにできる企業はまだ少なく、介護を従業員が抱える個人の課題から企業の課題とした意識変革が必要と考えるが、仕事と介護を両立できるよう中小企業に対しての支援について伺う。

**知 事** ホームページ等で介護に関する休業制度などを周知、テレワークの導入支援に取り組んできた。県内には、約19万人のビジネスケアラーがいると推計、平成29年度以降5年間の介護離職者数は約1万1,700人。今後、経済団体等とのフォーラムで、ビジネスケアラーの視点や仕事と介護の両立支援普及を進めていく。

**あらい** ネット通販等でよく見かける「初回無料」「お試し価格」が、実は複数回の商品購入が条件となる定期購入契約だったというトラブルが増えているが、通販には「クーリングオフ」が適用外で契約解除が難しいという問題もある。苦情相談が過去最多となっている中、定期購入に関する契約トラブルから消費者を守る取組みについて伺う。

**知 事** 昨年6月の改正特定商取引法の施行により、定期購入への規制強化されたが契約トラブルが増加している。困った時に消費者ホットライン188に相談が大切。県では188に寄せられた相談に被害救済のサポートを行っている。188の認知の周知へ啓発物品、ポップアップメモを作成、イベントや警察官の戸別訪問時の配布を予定している。

**あらい** がん患者や家族は治療費用や生活への経済的不安などを抱える問題が多い。近年、注目されているのが、がん診断に伴う患者や家族に経済的な悪影響が生じる「ファイナンシャル・トキシティー(経済毒性)」。家計をはじめとする個別の経済的な悩みの相談にも対応できる体制整備が必要と考えるが、その取組みについて伺う。

**知 事** がん診療連携拠点病院など33か所にがん相談支援センターを設置し相談に応じている。国の調査で、がん診断者の約2割が退職や廃業との結果もあり、経済的不安を感じる方は多いと考えられるが、現在の相談体制では、個別の家計や資産などには十分に対応できていないのが現状で、今後は患者や家族の希望に応じ、経済的な悩みにも、きめ細かな対応へ、ファイナンシャルプランナーなどの専門家が個別相談に対応への検討を進めていく。

**あらい** 県警察では交差点における視覚障がい者の安全を確保するため、鳥の鳴き声の電子音が出る視覚障害者用付加装置、スマートフォンと連携して歩行者用信号機の情報を音で知らせる高度化PICS、横断歩道の標示内に突起物が設置されたエスコートゾーンなどの整備に取組んでいるが、安全確保に向けた交通安全施設の整備状況と今後の取組みについて伺う。

**警察  
本部長** 令和5年8月末現在、視覚障害者用付加装置・797か所、高度化PICS・48か所、エスコートゾーン・30か所に整備。今年度中に視覚障害者用付加装置・7か所、高度化PICS・24か所、エスコートゾーン・17か所を新たに整備。その整備には関係機関・団体、周辺住民等の意見を聞き、道路を横断する視覚障がい者の交通の安全の確保に努めしていく。

## 私のライフワークは「県民が安心して暮らせる地域社会」

私は、2011年初当選以来一貫して「県民が安心できる生活の構築」に取り組んで参りました。

近年の高齢化の進展に伴い「ビジネスケアラー」が増加し、2030年には全国で約318万人、これによる介護離職者約11万人、経済損失約9兆円に上り今後はさらに増加すると経済産業省は発表しています。社会問題ともなる「ビジネスケアラー・ヤングケアラー」への支援策など、県民が安心して生活できる地域社会づくりへ取組んでまいります。



# あらい絹世の 歩いて見る! 磯子のまち あれ? これ?

**磯子区 鳳町** (〒235-0006)

人口: 0人 世帯数 0 世帯 (令和5年7月現在)

鳳町は、根岸駅の海沿いに面し、東町・西町・原町さらに中区千鳥町に接する全域が工場地帯の町です。

沿革は、1935(昭和10)年根岸湾で最初の埋立て工事が行われたことが始まりで、1940(昭和15)年4月1日、町界町名地番整理事業により芝生町及び原町の一部から鳳町が設立され、町名は当地に飛行艇専用の飛行場が開設されたことから、大きな翼で未来に羽ばたくようにとの願いから命名されました。1941(昭和16)年11月、鳳町に大日本航空会社磯子支社新館が落成されましたが、1945年に根岸飛行場が米軍に接收され接收解除後(1960年2月)の1963年12月、根岸湾第1期埋め立て事業の竣工後に土地が磯子区鳳町と中区千鳥町に編入され1965年7月1日に住居表示が施行されました。埋め立て前には、西町にある根岸八幡神社の榊神輿渡御(元禄時代から続き、現在は横浜市指定無形民俗文化財)は御神体が海から出現したという言い伝えから根岸中学校と根岸駅の間の浜から海に入り勇ましく陸へと上がる海中儀式が行われ豊漁と海上安全の祈願が行われていました。

1964年から敷地面積220km<sup>2</sup>(東京ディズニーランド4個分)の日本石油精製磯子製油所(現ENEOS(株))が操業し、鳳町全域が製油施設や輸送設備で住居や住民の登録はされていません。同社では、長年に渡り施設の見学会や地域住民との交流会の実施、防災活動・自然環境保護活動・スポーツ振興などに取り組んでいます。社会人野球日石野球部では、これまでに45人のプロ野球選手を輩出しています。

## 「神奈川県庁舎 各階」 政策局・医療危機対策本部室 (その2)

「新型コロナウイルス感染症」を 災害と位置付けて その2

### 「医療崩壊を防ぐ仕組みの構築」への取組み

2月末にダイヤモンド・プリンセス号の対応が収束に向かう一方、県内では感染者数が増加し始め、国内でも感染爆発が起ることが予測されました。イタリアやアメリカでは、感染者が爆発的に増加した医療機関に過剰な負担がかかり新型コロナウイルス感染症の患者だけでなく、他の疾患の医療提供にも大きな影響を与える「医療崩壊」を招きました。

海外の状況から感染爆発の期間が1か月程度しかないと考えられ、この1か月の間に医療提供体制を整備し医療崩壊を防ぐ仕組みの構築が急務となりました。

ダイヤモンド・プリンセス号で明らかになったことは、重症や緊急性が高い感染者もいる一方、軽症や無症状の感染者も多くいたことです。軽症や無症状の感染者が長い期間病床を使用する事が病院の負担を増大させることとなり、重症度による分類で症状に合わせた適切な医療を提供できる体制の構築が急務とし取組みました。

それは、酸素投与等が必要な中等症の患者を集中的に受け入れる重点医療機関を設定して、病床を確実に確保するとともに、人工呼吸器などが必要な重症者に対してはICUなどをを持つ高度医療機関で治療を受けられる体制の確保。これまで感染症法上、原則、入院としていた軽症・無症状者に対しては、自宅や宿泊施設などの安静、療養とする医療提供体制の構築でした。令和2年3月19日に開催された感染症対策協議会では、県医師会、病院協会、保健所等と私も厚生常任委員会委員長として出席し議論を交わし、患者の重症度に応じた入院体制の構築「神奈川モデル」の原案を完成させました。

また、県では全庁を挙げて新型コロナウイルス感染症に対応するため、新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部を2月26日に設置し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針を定めました。これにより、令和2年3月15日までの期間にイベントの原則的な中止や延期、県庁職員の時差出勤、テレワークの推奨など、感染防止に向けた取組を重点的に進めました。全国の小中高校も3月2日から春休みまで一律一斉休校となり、令和2年4月7日、1回目の緊急事態宣言が発令され、それに先駆け、神奈川県では「神奈川モデル」を開始、4月10日に全国初の宿泊療養施設の運用が湘南国際村で始まりました。



写真:緊急酸素投与センター

昭和43年 横浜市磯子区生まれ。 明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業。

日商岩井株式会社に8年、株式会社メタルワンに5年勤務。

平成23年 神奈川県議会議員選挙 初当選 以後連続4期トップ当選

県民スポーツ常任委員会・厚生常任委員会・予算委員会など各委員長を歴任。

現在 文教常任委員会委員、産業振興・環境対策特別委員会委員、かながわ自民党女性議員局長。

